

日本大学大学院 学正会員 高橋直大
 日本大学理工学部 フェロー会員 竹澤三雄
 広島県 的場武文

1. まえがき

1970年代から続いた高度経済成長により、人々の海岸線に対するニーズが経済的なゆとりとともに多様化してきた。また、都市部の拡大による臨海地域の開発も進んできた。それにともない、沿岸施設の維持及び新たな開発が進行している。今まで行われてきた無秩序な開発の結果、外部環境の影響を受けやすい沿岸部の生態系は、開発者の手により乱されてしまった。この問題解決のため、環境を保全しつつ、持続可能な開発を行なうために「ミチゲーション」という手法が取り入れられ始めている。

この「ミチゲーション」以外に、開発に伴う住民参加と情報公開を通して、地域密着型の産業を振興させる「エリアマーケティング」という手法がある。この二つの手法により日本独自の漁業とレクリエーションを中心とした海岸文化が定着しつつある。

本研究は、上記の手法を用いて現在相模湾沿岸域の抱える問題についての考察をする。

2. 調査内容

地域には、地理的、時間的（歴史的）、社会的、文化的、経済的、政治的、自然・風土的な環境要素と、開発者をはじめ、利用者、競争者等の市場活動の要素が複雑に絡み合っており、これらにより市場特性がある。これらの織り成す多様な市場関係を地域の固有性として取り上げることにより、マーケティング活動上有意義な課題を見つけ出すことができる。表3-1は地域情報に関するデータである。

表3-1 地域情報に関するデータ

情報領域		情報・データ内容
環境・開発	生活施設	教育施設、余暇施設、居住施設
	道路・交通	道路と交通量
	地域開発計画	都市計画、観光立地条件
自然条件	気象	晴れ・雨日数、真夏日数、降雨量 気温、湿度
	季節性	梅雨時期、日の出、日の入り時刻
	地理地勢	平地、河川、港湾、東西南北
土地と人	性格・気質	県民性、郷土意識
	生活習慣	地域の行事、住民の社会意識
	地域をつくる人	歴史上の人物、著名人
伝統・文化	文化遺産	歴史遺産、文化施設、地域物産 名産、観光資源、象徴
	歴史	人物、出来事
生活空間	余暇(レジャー)	レジャー施設(スポーツ、ホビー、旅行) レジャー時期
	買い物	買い物施設、買い物地

Key words : 沿岸域、エリアマーケティング

住所 : 〒101-8308 千代田区神田駿河台 1-8-14 Tel03-3259-0676 Fax03-3293-3319

3. 調査地点

相模湾における海岸線で現在行われている開発保全活動について調査してみると、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市の砂浜や沿岸域に関連した施設の利用状況は夏の利用がほとんどである。しかしながら、今後はこの状況を打破し、通年利用可能な施設や環境保全重視の開発を考えるべきである。そのためには、相模湾のもつ高品質のなぎさ空間、思索的なインテリジェンス、レジャー施設を有効利用し、この三つを統合した形で各地域の「グローバルスタンダード」になる地域開発を行ない、自然との共存する姿を強調すべきである。

また、現在の相模湾における人口移動状況は特に夏の休日（土曜日、日曜日、祝日）に多く、平日の利用は通年で夏以外はあまり変化はない。時間帯別に見ると朝夕の通勤・帰宅時間帯以外は交通渋滞もなく人口の移動は地域住民の買い物及び会社の営業程度である。この事からも解るように沿岸域で解決しなければならない問題点は、地域住民の生活環境の確保及び通年利用可能な沿岸施設の整備である。

以上の観点から、今後の相模湾におけるコースタルマネジメントについて、行政システムや地域住民の生活環境について検討した。

4. 考察

海岸線の通年利用が可能になれば、地元の活性化につながる。また、現在の地域開発を考えると地域住民の意見を十分に反映しているとは思えない。したがって、地域密着型の開発を行なうには、エリアマーケティングにより地域のニーズを探り、相模湾が具備すべき条件について考察しなければならない。

現在の日本において、人々は一層細かい地域別のマーケティングを必要としている。その一つの理由として、もともと人々は、生活する地域の影響を大きく受けていることである。人々の生活の多様化に連れて個々のニーズに合わせた生活環境が必要になってきた。そこで本研究では、相模湾沿岸部のデータを集め、総合的に分析し本当に必要なものと、必要でないもの（特に税金の無駄使い）についての分析を行い現在の観点から判断した。つまり、エリアマーケティングのもつ特性である「地域を細分化し評価することにより、優先順位をつけその地域特性をつかみ多角的な視点の統合を図る」ことを考慮した。特に開発に関しては、その土地に住み、毎日の生活をしている立場からの「resident's eye」と、その土地に住んだことなく他に生活基盤をもつ立場からの「stranger's eye」との両方の観点から考察した。

5. 結果

現在の海岸線の開発は、様々な利害関係の奪い合いになっている。例えば都市行政では権利者が利権の奪い合いを行ない、肝心の作業に支障をきたしている。今後は各機関の協力を促し、快適性を踏まえ年間を通じて利用可能な沿岸施設を設立していく必要がある。この沿岸施設とはスポーツ、映画、音楽、ショッピングを一個所で楽しめ、かつ多くの人々が情報を共有できる場所でなければならない。また、我々が海岸保全施設整備を進めていくうえで、沿岸域の生態系、自然環境の保全、景観問題に十分な配慮をする必要がある。

今日このような開発が行なわれる場合は、各種別において専門家が細かく分かれている。この細分化により各々の意見に差がありまとまりがつかない。しかし、今後は地域レベルでその地区独自の歴史、風土を踏まえて地域の個性を出す計画を立てる必要がある。それぞれの地域の発展と環境保全の両立ができ、かつ生態系に耐えうる開発、つまり自然と共生し、自然のサイクルの中で既存の文化を残し新しい施設を創作していかなければならない。特に開発により起こりうる海洋汚染については十分注意を払わなければならない。開発力が高く、自然の残る相模湾沿岸の住民が誇りの持てる地域にすることにより、結果として災害に強く高齢者や障害のある人々に安全で「人と環境にやさしい社会」を形成することが可能になる。

参考文献：1) 日本経済新聞社 日経文庫：エリアマーケティングの実際 1988年5月

2) 神奈川県・平塚市・藤沢市・茅ヶ崎市・大磯町：湘南なぎさプラン 1991年3月